

# 連続マイナス成長となった日本経済

## ポイント① 4-6月期もマイナス成長の見込み

5月18日に発表された1-3月期の日本の実質GDP（国内総生産）は、前期比年率換算値（前期比を1年当たりの変化率に変換したもの）で-3.4%と、昨年10-12月期の同-7.3%に続いてマイナス成長となりました。昨年10月の消費税率引き上げや自然災害などにより、家計の消費や企業の設備投資が減少して日本の景気は悪化していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込みが続きましました。4月には緊急事態宣言が発令され、一段と経済活動が抑制されたため、4-6月期も実質GDPのマイナス成長が見込まれます。

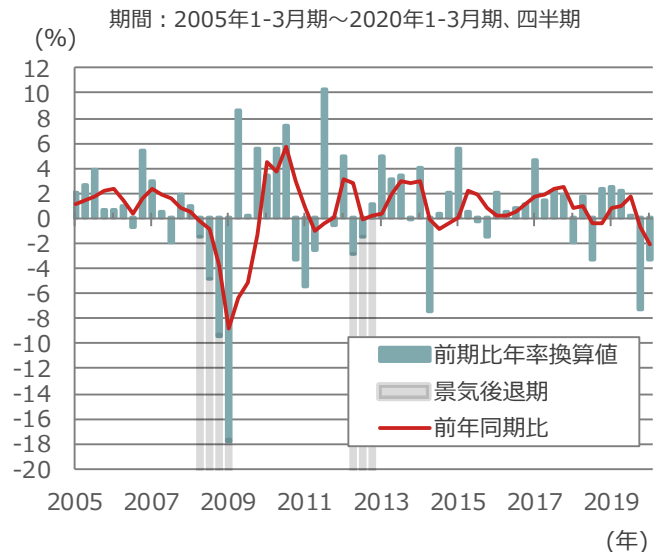
## ポイント② 企業の負担が強まる

経済全体が生み出す付加価値を示す名目GDPも、1-3月期には前期比年率換算値で-3.1%、前年同期比-1.2%と減少しました。一方、雇用者報酬は前期比年率換算値+1.9%、前年同期比+1.7%となり、あまり鈍化していません。これは、企業の売上げが減る中でも従業員の雇用を極力維持していることによるものと考えられます。ただ、その分、企業利益が減少しやすいと言えます。

## ポイント③ 求められる成長分野の模索

5月14日に39県で緊急事態宣言が解除されたことなどから、次第に経済活動再開の動きが広がり、7-9月期には名目・実質GDPは前期比プラスに転じると予想されます。ただ、人々が移動や密集を避ける傾向が続き、全ての需要が元に戻ることはなりにくいでしょう。世界的な生活様式の変化に対して、企業は新たな成長分野を模索することが必要になります。政府の政策としても、新成長分野へ産業や雇用の転換を促進することが求められるでしょう。

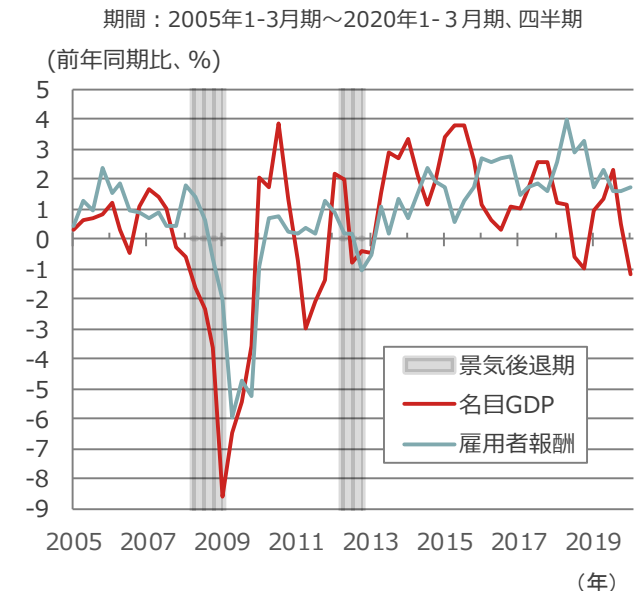
### 図1：日本の実質GDP



(出所) 内閣府HP (<https://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>)

データを基に野村アセットマネジメント作成

### 図2：名目GDPと雇用者報酬



(出所) 内閣府HP (<https://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>)

データを基に野村アセットマネジメント作成

重要  
イベント

5月21日  
5月29日

日本貿易収支（4月）  
日本鉱工業生産指数、小売  
売上高、失業率（4月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。